



## 2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社アクセルスペースホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 402A URL <https://www.axelspacehd.com/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中村 友哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 折原 大吾 (MAIL) ir@axelspace.com  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		総収入 (Non-GAAP)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	967	△21.7	1,454	△26.2	△3,312	—	△3,113	—	△3,457	—
2025年5月期第3四半期	1,234	—	1,970	—	△1,750	—	△994	—	△1,066	—

(注) 包括利益2026年5月期第3四半期 △3,457百万円 (—%) 2025年5月期第3四半期 △1,066百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	△57.74	—
2025年5月期第3四半期	△24.59	—

- (注) 1. 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。  
 2. 当社は2024年5月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。  
 3. 2025年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。  
 4. 2026年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	15,487	7,505	48.4
2025年5月期	9,523	3,027	31.8

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 7,503百万円 2025年5月期 3,025百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		総収入 (Non-GAAP)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,500	57.6	3,000	29.2	△3,800	—	△3,700	—	△4,000	△64.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期3Q	66,390,000株	2025年5月期	43,390,000株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	一株	2025年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期3Q	59,870,384株	2025年5月期3Q	43,390,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

当社グループは「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に～」というビジョンのもと、小型衛星技術のパイオニアとして、宇宙ビジネスの先頭に立ち続けることで、従来の宇宙利用の常識を打ち破り、地球上のあらゆる人々が当たり前のように宇宙を使う社会を目指しております。当該ビジョンを達成するために、小型衛星の設計・製造・運用をワンストップで請け負うAxelLiner事業と独自の地球観測衛星網から得られるデータを用いて各種サービスを提供するAxelGlobe事業の2つを両輪として事業を拡大しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善するなか、回復基調で推移いたしました。一方で、米国の景気及び金利変動に影響を受けた不安定な為替、エネルギー価格の高騰などによる物価の上昇、ウクライナ及び中東情勢の長期化といった地政学的な緊張、中国経済停滞などの影響により、先行きは不透明な状況であります。

当社が事業を展開する宇宙業界では、10年で1兆円という大規模な支援を行う「宇宙戦略基金」が、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置され進められております。加えて、当社の連結子会社である株式会社アクセルスペースを含む7社で落札した防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」において2,831億円の契約締結が発表されるなど、宇宙産業をわが国の成長産業とするための政府の具体的な取組みも進展しております。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間における売上高は967,209千円（前年同期比21.7%減）、売上原価は922,902千円（前年同期比19.3%減）、売上総利益は44,306千円（前年同期比51.1%減）、営業損失は3,312,534千円（前年同期は1,750,887千円の営業損失）、経常損失は3,113,097千円（前年同期は994,990千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,457,007千円（前年同期は1,066,889千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (AxelLiner事業)

当セグメントにおきましては、主要プロジェクトである国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）からの委託試験研究は滞りなく進捗しておりますが、当該案件については履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法により見積り売上を計上しているため、当第3四半期連結累計期間は前年同期に比べ高額部材の購入が少なく売上原価計上額が小さかったことから、売上高は前年同期比で減収となりました。その結果、売上高は758,771千円（前年同期比26.1%減）、売上原価は730,175千円（前年同期比21.2%減）、売上総利益は28,596千円（前年同期比71.3%減）となりました。また、NEDOからの「超小型衛星の汎用バスの開発・実証支援」の補助事業につき補助金収入487,149千円の計上があった一方で、2025年6月に打上げた性能検証機「GRUS-3α」の打上げ費用など汎用バスシステムの実証実験や2027年5月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」の開発のための研究開発費を計上し、セグメント損失は1,054,190千円（前年同期は98,777千円のセグメント利益）となりました。

#### (AxelGlobe事業)

当セグメントにおきましては、経済産業省からの委託試験研究に係る案件について、前年同期の規模を下回ったものの、既存顧客からの受注が堅調に推移したほか、新規顧客の獲得も進んだことにより顧客数は拡大しております。その結果、売上高は208,437千円（前年同期比0.1%増）、売上原価は192,727千円（前年同期比11.3%減）、売上総利益は15,710千円（前年同期は9,001千円の売上総損失）となりました。また、2027年5月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」の開発のための研究開発費の計上によりセグメント損失は805,065千円（前年同期は516,732千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の概況

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,489,824千円増加し、13,886,624千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への株式上場に伴う公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことにより現金及び預金が3,671,052千円、衛星の開発・製造のための部材等の発注に伴う前払により前渡金が782,829千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,474,109千円増加し、1,600,440千円となりました。これは主に、打上予定の人工衛星の製造に伴い建設仮勘定が1,369,476千円、敷金及び保証金が85,457千円増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,793,236千円増加し、4,338,728千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,627,490千円、前受金が568,167千円、短期借入金が252,234千円、契約負債が169,200千円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,307,294千円減少し、3,642,400千円となりました。これは長期借入金について、限度額貸付契約の融資実行により増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金への振替えにより減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,477,992千円増加し、7,505,936千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への株式上場に伴う公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,967,500千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が3,457,007千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期通期（2025年6月1日～2026年5月31日）の連結業績予想につきましては、2025年8月13日に公表いたしました業績予想（以下、「前回発表予想」という。）を次のとおり修正しております。

	売上高	総収入 (Non-GAAP)	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 3,646	百万円 4,123	百万円 △3,999	百万円 △3,876	百万円 △3,879	円 銭 △63.04
今回修正予想 (B)	2,500	3,000	△3,800	△3,700	△4,000	△64.97
増減額 (B-A)	△1,146	△1,123	199	176	△121	△1.93
増減率 ( % )	△31.4	△27.2	-	-	-	-
(参考) 前期連結実績 (C) (2025年5月期)	1,586	2,322	△2,495	△1,824	△1,950	△44.96
増減額 (B-C)	914	678	△1,305	△1,876	△2,050	△20.01
増減率 ( % )	57.6	29.2	-	-	-	-

(注) 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

## 通期連結業績予想の修正の理由

売上高につきましては、AxelLiner事業の主要プロジェクトにおける売上原価の減少に伴う売上高予想の減少及び「AxelLiner Laboratory」（以下「AL Lab」という。）における契約組成タイミングの遅れ、AxelGlobe事業の一部海外案件の組成中止を主な要因として、前回発表予想を下方修正する見通しとなりました。

AxelLiner事業の主要プロジェクトであるNEDOからの委託試験研究については、2026年5月期（当期）に予定していた一部の高額部材の納入が2027年5月期（翌期）となる見通しとなったことにより売上原価が減少する見込みとなり、売上高予想が減少しましたが、これは納入時期の変更によるもので受注金額に変更はないため、翌期には概ね回復できる見通しです。また、AxelLiner事業のAL Labについては、当期に見込んでいた一部案件の組成及び契約締結が翌期以降に持ち越しとなる見通しとなったことから売上高予想が減少することとなりました。なお、現在公表しておりますAxelLiner事業の打上げ予定に変更はございません。

AxelGlobe事業においては、国内事業については防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の開始など想定通り進捗し予想を上回る見込みである一方で、一部の海外案件につき案件組成が中止となったことから売上高予想が減少することとなりました。

セグメント別内訳：

	AxelLiner事業			AxelGlobe事業		
	売上高	売上原価	売上総利益	売上高	売上原価	売上総利益
前回発表予想（A）	百万円 2,467	百万円 2,247	百万円 220	百万円 1,179	百万円 733	百万円 446
今回修正予想（B）	1,520	1,380	140	980	350	630
増減額 （B-A）	△947	△867	△80	△199	△383	184
増減率 （％）	△38.4	△38.6	△36.4	△16.9	△52.3	41.3
（参考） 前期連結実績（C） （2025年5月期）	1,326	1,206	120	260	272	△12
増減額 （B-C）	194	174	20	720	78	642
増減率（％）	14.6	14.4	16.7	276.9	28.7	-

一方、経費の抑制や予定していた一部の研究開発費の発生が翌期となるなど、販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失は3,800百万円（前回発表予想は3,999百万円の営業損失）、経常損失は3,700百万円（前回発表予想は3,876百万円の経常損失）を見込むこととなりました。

また、当社グループの保有する固定資産について、先行投資による営業赤字の計上が見込まれることから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、2026年5月期第1四半期連結会計期間では230百万円（AxelLiner事業において69百万円、AxelGlobe事業において158百万円、その他全社資産において2百万円）、2026年5月期第2四半期連結会計期間では23百万円（主にAxelLiner事業）、2026年5月期第3四半期連結会計期間では37百万円（主にAxelLiner事業）の特別損失を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は、前回業績予想の3,879百万円から4,000百万円に下方修正する見通しとなりました。

## （4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

この主たる要因は、2027年5月期に打上げ予定の「GRUS-3」を含む人工衛星の開発・製造・運用技術に関して、AxelLiner事業及びAxelGlobe事業の両事業において先行投資を行っているためであり、投資回収までに相応の期間を要することによるものであります。

このような事象又は状況を解消するために、当社グループでは手元流動性確保のため、以下のとおり増資や金融機関からの借入等で資金調達を実施しております。

2023年6月：株式会社三井住友銀行と極度借入2,000,000千円の借入契約（当座貸越契約）を締結  
（当第3四半期連結会計期間末の実行額：418,478千円）

2023年12月：総額6,240,597千円の第三者割当増資による調達を実施

2024年9月：株式会社みずほ銀行と2,000,000千円の借入契約（当座貸越契約及び限度貸付契約）を締結  
（当第3四半期連結会計期間末の実行額：941,891千円）

2025年3月：株式会社三井住友銀行と4,000,000千円の借入契約（金銭消費貸借契約）を締結  
（当第3四半期連結会計期間末の実行額：4,000,000千円）

2025年8月及び9月：東京証券取引所グロース市場に株式を上場し、公募による新株式の発行及びオーバーアロ  
ットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、7,935,000千円の資金調達を実施

当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は8,677,885千円となっており、当面の事業運営に必要な資金を確保しているため、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

今後も、公募増資を含めた株式市場からの資金調達や銀行からの融資等を通じて、資金調達手段の確保・拡充・多様化を進める予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,006,833	8,677,885
売掛金	24,597	33,239
契約資産	4,189	53,847
仕掛品	—	9,554
原材料及び貯蔵品	903,437	796,528
前渡金	3,103,184	3,886,013
その他	354,558	429,555
流動資産合計	9,396,800	13,886,624
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	42,268	42,268
機械及び装置	1,727,779	1,727,779
工具、器具及び備品	250,287	308,539
建設仮勘定	—	1,369,476
減価償却累計額	△1,297,652	△1,292,192
減損損失累計額	△722,682	△771,152
有形固定資産合計	—	1,384,719
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,933
無形固定資産合計	—	3,933
投資その他の資産		
敷金及び保証金	126,320	211,777
その他	10	10
投資その他の資産合計	126,330	211,787
固定資産合計	126,330	1,600,440
資産合計	9,523,131	15,487,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,072	245,832
短期借入金	※1 166,244	※1 418,478
1年内返済予定の長期借入金	222,000	※1,※2 1,849,490
未払金	221,886	259,078
未払法人税等	3,500	85,095
前受金	487,149	1,055,316
契約負債	201,653	370,854
その他	38,985	54,581
流動負債合計	1,545,491	4,338,728
固定負債		
長期借入金	※1 4,949,695	※1,※2 3,642,400
固定負債合計	4,949,695	3,642,400
負債合計	6,495,187	7,981,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	4,067,500
資本剰余金	14,190,873	18,158,373
利益剰余金	△11,265,412	△14,722,420
株主資本合計	3,025,461	7,503,453
新株予約権	2,483	2,483
純資産合計	3,027,944	7,505,936
負債純資産合計	9,523,131	15,487,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,234,519	967,209
売上原価	1,143,953	922,902
売上総利益	90,566	44,306
販売費及び一般管理費	1,841,454	3,356,841
営業損失(△)	△1,750,887	△3,312,534
営業外収益		
受取利息	1,833	15,788
補助金収入	735,948	487,149
受取保険金	100,000	-
為替差益	-	4,793
その他	3,424	3,286
営業外収益合計	841,205	511,017
営業外費用		
支払利息	15,787	258,655
為替差損	9,506	-
株式交付費	-	52,923
資金調達費用	60,000	-
その他	14	1
営業外費用合計	85,308	311,580
経常損失(△)	△994,990	△3,113,097
特別損失		
減損損失	68,685	290,946
自己新株予約権消却損	-	47,920
特別損失合計	68,685	338,866
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,063,676	△3,451,964
法人税、住民税及び事業税	3,213	5,043
法人税等合計	3,213	5,043
四半期純損失(△)	△1,066,889	△3,457,007
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,066,889	△3,457,007

## （四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年6月1日 至 2025年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2026年2月28日）
四半期純損失（△）	△1,066,889	△3,457,007
四半期包括利益	△1,066,889	△3,457,007
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,066,889	△3,457,007

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月13日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年8月12日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式20,660,900株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,564,005千円増加しております。また、2025年9月10日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式2,339,100株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ403,494千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,067,500千円、資本剰余金が18,158,373千円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

## ※1 当座貸越契約及び限度貸付契約

当社グループは、取引銀行2行と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び限度貸付契約の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
貸付限度額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高	687,939	1,360,370
差引借入未実行残高	3,312,060	2,639,629

当該当座貸越契約及び限度貸付契約は、特定プロジェクトの支出に紐づく契約であります。

## ※2 財務制限条項

- (1) 当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と株式会社みずほ銀行との間で締結した当座貸越契約及び限度貸付契約には、以下のとおり財務制限条項が付されております。

2024年9月26日契約（当第3四半期連結会計期間末残高 941,891千円）

- 2025年5月期決算以降、各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の金額を、正の値とすること。
- 2027年5月期決算以降、各年度の連結損益計算書の経常損益及び当期損益が、損失とならないようにすること。
- 2025年9月末日までに30億円以上のエクイティ調達を実施すること。

上記いずれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりません。

- (2) 当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社と株式会社三井住友銀行との間で締結した金銭消費貸借契約には、以下のとおり財務制限条項が付されております。

2025年3月26日契約（当第3四半期連結会計期間末残高 4,000,000千円）

- 2025年5月期決算以降、各四半期末日における連結貸借対照表の純資産の金額を、正の値とすること。
- 2025年5月期決算以降、各四半期末日における連結貸借対照表の現預金の金額を、20億円以上に維持すること。
- 2025年5月期決算以降、各事業年度末における投資キャッシュフローの金額を一定金額の範囲内にする

こと。

d. 2026年5月末日までに、株式公開を行うか、又は30億円以上のエクイティ性の資金調達を行うこと。

上記いずれかの条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済する可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、財務制限条項に抵触しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、固定資産について減損損失290,946千円を特別損失に計上しております。また、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自2024年6月1日 至2025年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自2025年6月1日 至2026年2月28日）
減価償却費	一千円	2,657千円

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間（自2024年6月1日 至2025年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AxelLiner事業	AxelGlobe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,026,341	208,178	1,234,519	—	1,234,519
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,026,341	208,178	1,234,519	—	1,234,519
セグメント利益又は損失(△)	98,777	△516,732	△417,955	△577,035	△994,990

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△577,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、資金調達費用及び支払利息等であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「AxelLiner事業」セグメントにおいて減損損失を42,791千円、「AxelGlobe事業」セグメントにおいて減損損失を13,587千円、その他全社資産において減損損失を12,306千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自2025年6月1日 至2026年2月28日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	AxelLiner事業	AxelGlobe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	758,771	208,437	967,209	—	967,209
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	758,771	208,437	967,209	—	967,209
セグメント損失(△)	△1,054,190	△805,065	△1,859,256	△1,253,841	△3,113,097

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△1,253,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、株式交付費及び支払利息等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「AxelLiner事業」セグメントにおいて減損損失を128,897千円、「AxelGlobe事業」セグメントにおいて減損損失を159,769千円、その他全社資産において減損損失を2,279千円計上しております。

## （重要な後発事象）

## 1. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当社グループは2026年3月1日付で組織変更を実施しております。当該組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直すこととしています。これに伴い、セグメントの利益又は損失の測定方法を第4四半期連結会計期間より変更しています。

なお、変更後の測定方法を適用した場合の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報は現在算定中であります。

## 2. 子会社の設立

当社は2026年1月20日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2026年3月1日に設立いたしました。

## （1）子会社設立の理由

当社グループは、中長期的な成長戦略の一つとして安全保障領域での顧客ニーズへの対応力強化を図っております。本設立は、当該取組を推進するための施策の一つです。

## （2）設立する子会社の概要

名称	株式会社アクセルスペースディフェンス&インテリジェンス	
所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目3番3号	
代表者	太田 祥宏	
事業内容	安全保障に関する宇宙機を用いたサービスの提供、当該サービスに関するコンサルティング及び当該サービスの支援	
資本金	30百万円	
設立年月日	2026年3月1日	
大株主及び持株比率	当社 100%	
決算期	5月期	
上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の連結子会社として設立いたしました。
	人的関係	当社の役員2名及び従業員3名が当該子会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は、当該会社との間で、経営管理業務等の取引を行います。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月13日

株式会社アクセルスペースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高木 修  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小高 由貴  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アクセルスペースホールディングスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。